

まえがき

本書は、アジア経済研究所が実施した国際共同研究プロジェクト「地域経済統合と発展途上国」（平成4年度）の成果である。共同研究には、ドイツのキール世界経済研究所（Kiel Institute of World Economics）、アメリカ合衆国ワシントンの国際経済研究所（Institute for International Economics）およびハワイのイースト・ウェスト・センター（East-West Center）とアジア経済研究所の4つの研究グループが参加した。共同研究全体のとりまとめはアジア経済研究所が担当した。

近年、世界経済においては、ECの統一市場化（EC92）、北米自由貿易協定（NAFTA）など地域主義拡大の動きが具体化しつつある。経済統合の理論によれば、統合は適切な措置をとまなうならば、域内各国の利益になるばかりでなく、域外国にも利益を及ぼしうる。すなわち、統合は世界貿易を拡大し、世界経済にとって望ましい結果をもたらす可能性がある。しかし現実には、EC92やNAFTAの成立が、結果として世界貿易の自由化を促進する効果をもつか、あるいは世界経済のブロック化につながるものなのかについては、未だに不透明な部分が残されている。また、これらの統合が、世界経済全体にとっては利益をもたらすものであったとしても、各国別（域内、域外を問わず）および産業別の影響は一様ではない可能性があり、貿易および直接投資の流れを通じて、発展途上諸国の経済および今後の開発戦略のあり方に大きな影響を与えると考えられる。経済統合の影響については、これまでおもに域内加盟国への効果に焦点を当てた分析は数多くなされてきたし、最近になって域外国への影響をとりあげた研究も増えてきたが、発展途上国への影響に注目した研究の例は限られている。

本書では、このような認識のもとに、欧州地域、北米地域、東アジア地域

における経済統合（構想）が発展途上国経済の今後に及ぼす影響についての分析・展望を試みている。より具体的な内容は、(1)各地域における経済統合の背景、(2)統合の制度と現状、(3)域内国および域外発展途上国への影響、(4)発展途上国の貿易・経済に関連の深いと思われる産業部門（繊維、電子機器、自動車、鉄鋼、農産品など）への影響、(5)将来の展望（統合の拡大・深化、世界貿易体制への影響）などである。分析の対象としてとりあげている「統合」は、当然のことながら欧州についてはEC92、北米はNAFTAであるが、東アジアについては地域を包括するような制度的経済統合は存在しないので、域内経済の相互依存関係の分析と統合構想の展望を行っている。

本書の構成は4部からなる。第1部は東アジア地域の経済統合構想についてのアジア経済研究所の研究チームによる分析である。第2部では、ECの統一市場化が発展途上国に与える影響についての分析をキール世界経済研究所の研究チーム（代表者：U. Hiemenz）が行っている。北米自由貿易協定の影響については、第3部で国際経済研究所のG.C. HufbauerとJ.J. SchottがNAFTAの概要と世界貿易体制への含意を論じており、また第4部ではイースト・ウェスト・センターの研究チーム（代表者：R. McCleery）が、産業別・国別の詳細な分析を実証的に行っている。

とりあげた論点が多岐にわたっており、全体を要約するのは困難であるが、本書の分析の結果をいくつかあげておこう。第1に、EC92やNAFTA成立による域外国への悪影響はないか、あってもわずかであると思われる。ただし、この見積もりは統合加盟各国における所得増加が前提となっており、加盟各国の経済が停滞すれば域外国への悪影響は無視しえない大きさとなるであろう。第2に、欧州・アメリカと競合する産業部門では、経済統合によって域外国は少なからぬ影響を受ける。このため、発展途上国のなかでは外的指向戦略をとっている諸国、とくに中進工業国の受ける影響が大きい。第3に、発展途上国にとっては、経済統合自体の影響よりも今後の欧州・アメリカにおける貿易政策の運用のされ方（反ダンピング措置、原産地規則など）による影響の方が大きいと思われる。第4に、東アジア地域ではEC92・

NAFTA型の制度的統合なしに域内経済の相互依存関係が深化しており、現時点で制度的統合が必要とされているとは言えない。最後に、EC92、NAFTAともに、多国間主義のなかでの位置づけが意識されている点に留意すべきである。具体的には関税同盟を規定したガット24条が援用され、統合の目的は世界貿易自由化の先行的実施であるとされており、少なくとも総論的な(あるいは「たてまえ」の)議論では、多国間主義の立場が維持されている。もちろん、各論に入ると保護主義的な側面が目立ち、「要塞化」への懸念は根拠がないわけではない。しかし、いささか楽観的にすぎるかもしれないが、今後の新たな多国間交渉によって域外差別的構造が解消されていくのであれば、これらの経済統合を世界貿易体制の自由化へ向けての契機と考えることもできよう。この実現は今後の多国間交渉の進展にかかっており、ガット体制の維持・強化が必要とされている。

本書では、研究の期間が限られていたことと編者の力不足により共同研究の総合的な見解を示すまでに至らなかったが、各地域ごとの経済統合の背景と実態についてはかなり詳細に検討され、その問題点や今後の課題が明らかにされている。今後、われわれは本書の成果を基礎として発展途上国の視点からみた経済統合の意味についての議論を深めていきたいと考えている。

最後になったが、共同研究の最終会議(平成5年2月3～4日)においてコメンテーターをお願いした兼光秀郎教授(上智大学経済学部)、佐々波楊子教授(慶應義塾大学経済学部)、福地崇生教授(京都大学経済研究所)、細野昭雄教授(筑波大学社会工学系)の4氏には、限られた時間のなかで大量の論稿に目を通していただき、たいへん有意義なコメントを頂戴した。また、大山道広教授(慶應義塾大学経済学部)、浦田秀次郎教授(早稲田大学社会科学部)、中北徹教授(東洋大学経済学部)からも的確なコメントをいただいた。あわせて謝意を表しておきたい。

平成5年12月

編 者